

平成 28 年 7 月 28 日公表

財政局財政部財政課

(044)200-2179 内線 24201

平成27年度

一般会計、特別会計決算見込の概要について



川崎市

表紙上：消防ヘリコプター「そよかぜ2号」

市民の安全を守り、防災力の強化・維持を図るため、老朽化した消防ヘリコプター「そよかぜ2号」を更新しました。新しい「そよかぜ2号」は従来機と比べると災害対応力が大幅に向上しています。

表紙中：高津区内保育園

子どもを安心して育てることのできるふるさとづくりを推進するため、保育受け入れ枠の拡大を継続するとともに、保育士の人材確保や幼稚園における預かり保育の充実など、保育サービスの質の向上を図ります。

表紙下：子母口小学校・東橋中学校

過大規模及び学校施設の狭あい等の課題を解消するため、子母口小学校と東橋中学校を合築により整備し、小中9年間にわたる良好な教育環境を確保しました。

また、中学校完全給食の全校実施に向けて、平成28年1月から東橋中学校において完全給食の試行実施を開始しました。

市税収入は3年連続の増収、実質収支は前年度並み

- 扶助費は引き続き増大 -

1 決算総括

一般会計

	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
27年度	605,111	602,310	2,801	2,594	207
26年度	611,317	607,318	3,999	3,819	180
増△減	△ 6,206	△ 5,008	△ 1,198	△ 1,225	27

(百万円)

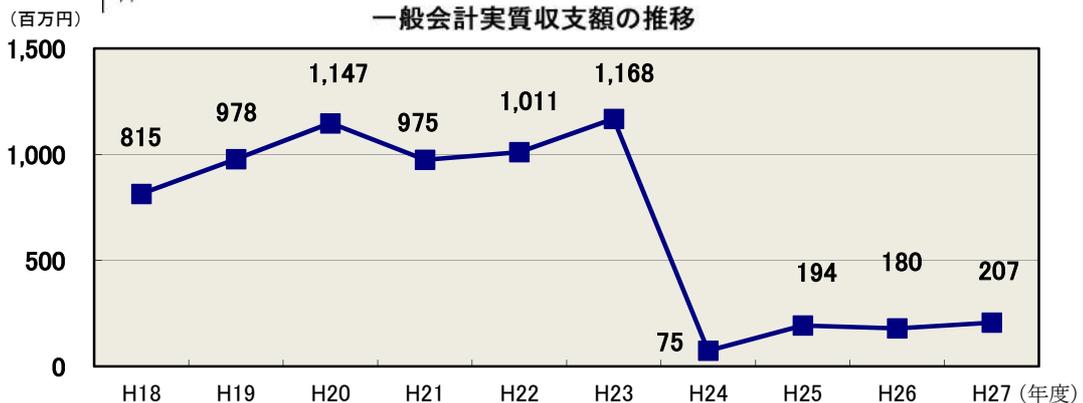
実質収支は2億700万円

平成27年度の一般会計の決算額は、歳入総額が6,051億1,100万円、歳出総額が6,023億1,000万円となりました。この結果、歳入歳出差引額は28億100万円となり、平成28年度への繰越事業に充当する繰越財源25億9,400万円を差し引いた**実質収支額、いわゆる剰余金は2億700万円**となりました。

一般会計決算の状況



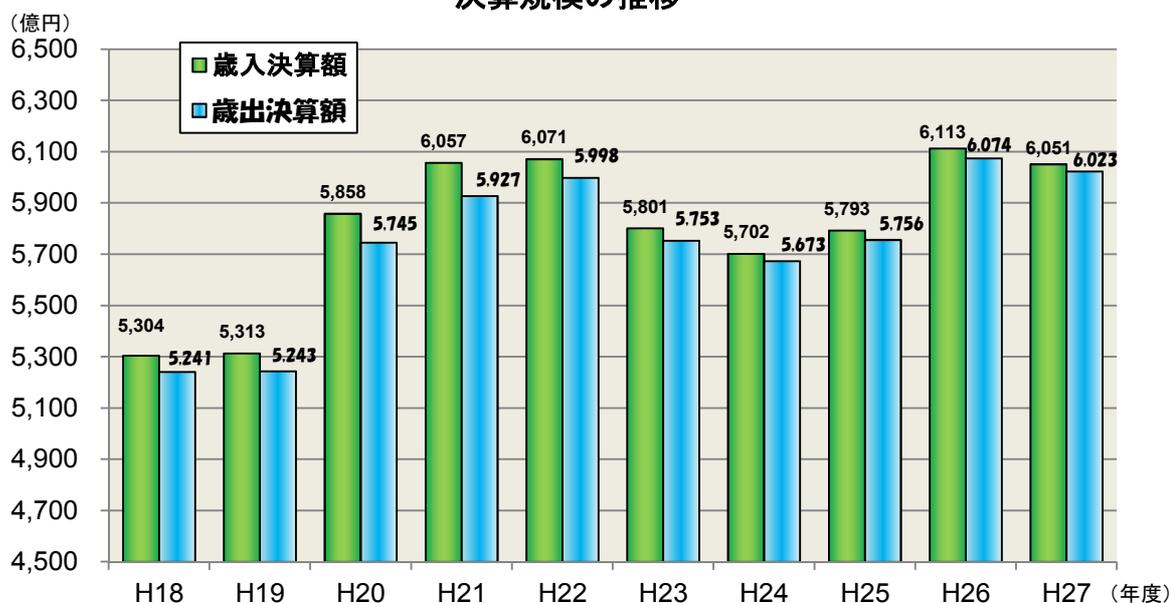
一般会計実質収支額の推移



決算規模は3年ぶりに減少

前年度決算額と比較すると、歳入が62億600万円、歳出が50億800万円の減となり、3年ぶりに歳入・歳出とも減となりました。

決算規模の推移



特別会計

特別会計決算総括表

(百万円)

特別会計 (13会計)	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
27年度	480,717	475,591	5,126	239	4,887
26年度	461,627	458,197	3,430	109	3,321
増△減	19,090	17,394	1,696	130	1,566

実質収支は48億8,700万円

特別会計13会計の歳入総額は4,807億1,700万円、歳出総額は4,755億9,100万円で歳入歳出差引額は51億2,600万円となり、平成28年度への繰越事業に充当する繰越財源2億3,900万円を差し引いた実質収支額は48億8,700万円となっています。

2 一般会計決算の概要

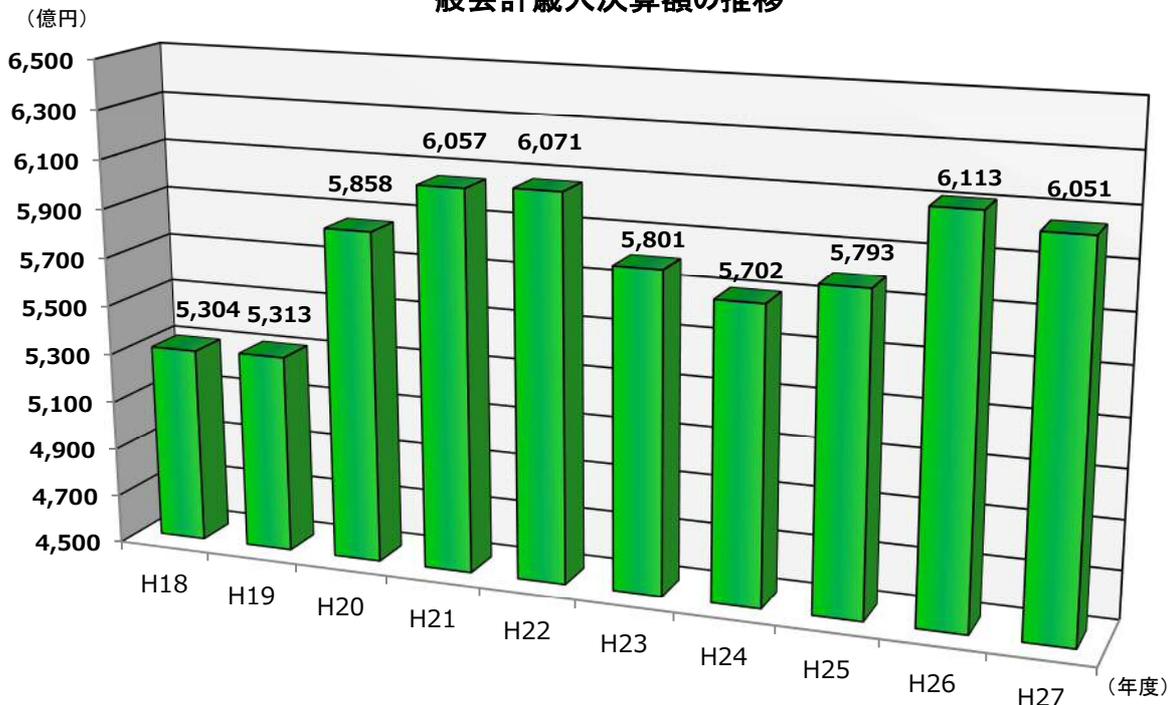
歳入決算の状況

歳入決算額は6,051億1,100万円

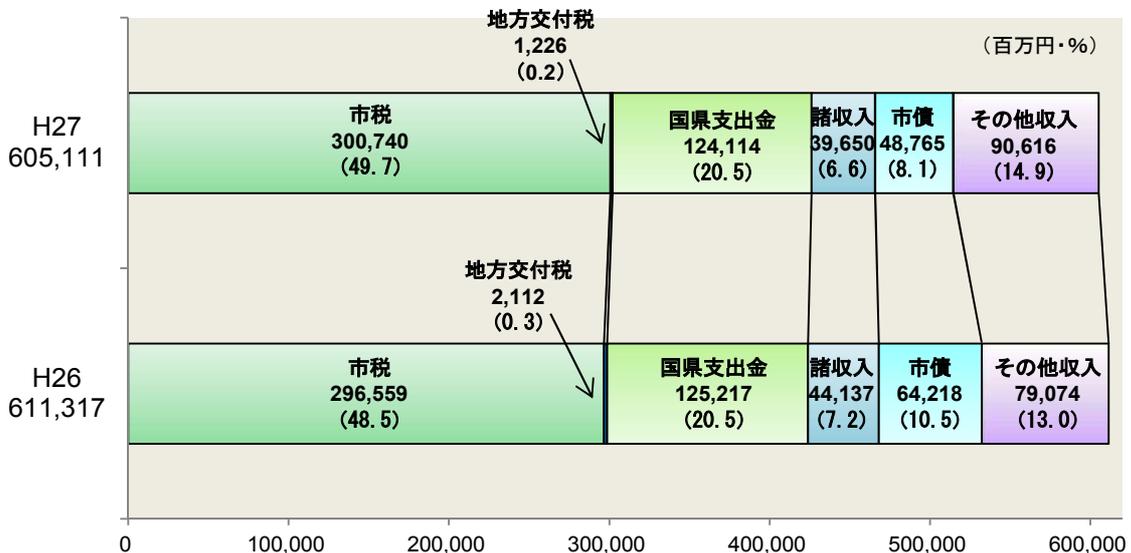
平成27年度の一般会計歳入決算額は6,051億1,100万円で、前年度との比較では、**62億600万円（△1.0%）の減**となっています。

これは、市税や、消費税率引上げの平年度化による地方消費税交付金の増の一方で、預託金の見直しによる間接融資制度貸付収入の減による諸収入の減や、等々力陸上競技場メインスタンド改築工事の終了、及び臨時財政対策債の減による市債の減などによるものです。（17ページ表2参照）

一般会計歳入決算額の推移

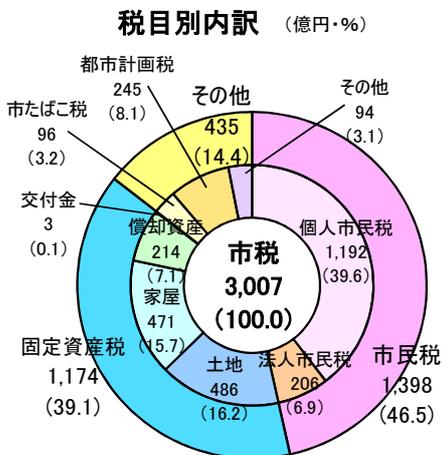
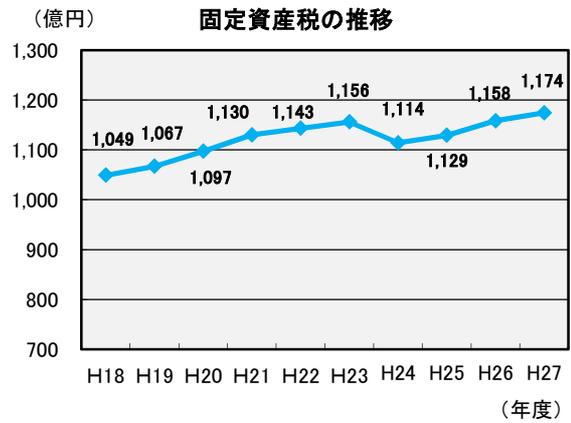
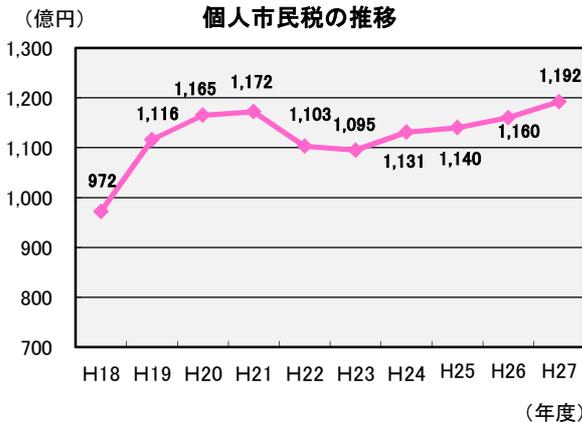
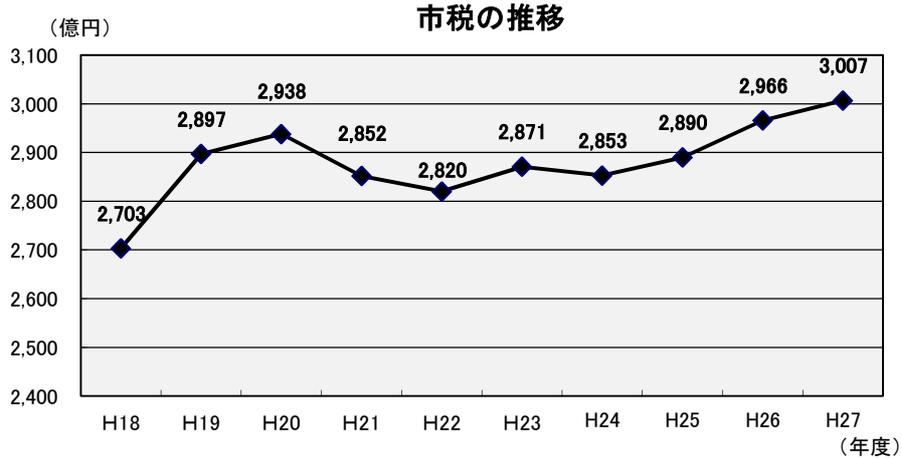


主な歳入概要



市税…3年連続の増収で過去最高

市税の決算額は、3,007億4,000万円で、前年度との比較では**41億8,100万円(+1.4%)の増**となり、**3年連続の増収**で初めて**3,000億円**を超え、**過去最高**となりました。これは、**法人市民税が一部国税化により10億9,600万円の減**となったものの、**個人市民税が納税者数及び所得の増加などにより31億3,700万円の増**、**固定資産税が土地の評価替えや家屋の新增築の増などにより16億8,400万円の増**となったことなどによるものです。(17ページ表3、18ページ表4・表5参照)



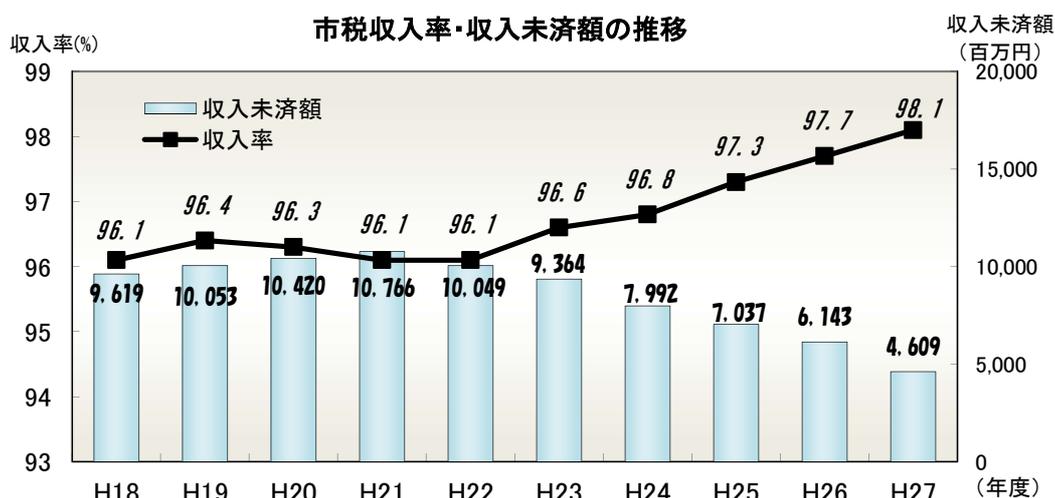
主な増減

- 市民税………20億4,100万円の増
 - ・個人市民税…納税者数及び所得の増加により
31億3,700万円の増
 - ・法人市民税…一部国税化により
10億9,600万円の減
- 固定資産税…16億8,400万円の増
 - ・土地………評価替えにより
11億7,000万円の増
 - ・家屋………新增築の増加により
3億4,100万円の増
- 都市計画税………土地分の増加により
4億2,100万円の増

市税収入率は0.4ポイントアップ

早期催告や、財産の差押え・公売等の滞納処分の一層の強化など、市税収入確保対策を推進した結果、収入率は前年度を0.4ポイント上回る98.1%となり、大幅に向上しました。また、収入未済額は46億900万円となり、6年連続で減少させることができました。

(24 ページ「市税収入率・収入未済額の推移」参照)



地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、251億4,800万円で、前年度と比較して**101億円(+67.1%)の増**となっています。これは、消費税率の引上げの平年度化によるものです。なお、消費税率引上げによる増収分は全て「社会保障4経費」のうち、医療、介護、子育ての分野に該当する事業に充てています。

地方交付税

地方交付税の決算額は、12億2,600万円で、前年度と比較して**8億8,600万円(△41.9%)の減**となっています。なお、本市は**5年連続で、普通交付税の交付団体(財源不足団体)**となっています。(19 ページ表6参照)

国庫支出金

国庫支出金の決算額は、1,011億8,900万円で、前年度と比較して、**27億1,700万円(△2.6%)の減**となっています。これは、子ども・子育て支援新制度負担金が増となった一方で、子育て世帯臨時特例給付金・臨時福祉給付金の給付や、王禅寺処理センター資源化処理施設、街路事業、及び市営住宅の整備に係る国庫支出金が減となったことなどによるものです。

県支出金

県支出金の決算額は、229億2,500万円で、前年度と比較して、**16億1,400万円（+7.6%）の増**となっています。これは、緊急雇用創出事業などに係る県支出金が減となった一方で、子ども・子育て支援新制度負担金が増となったことなどによるものです。

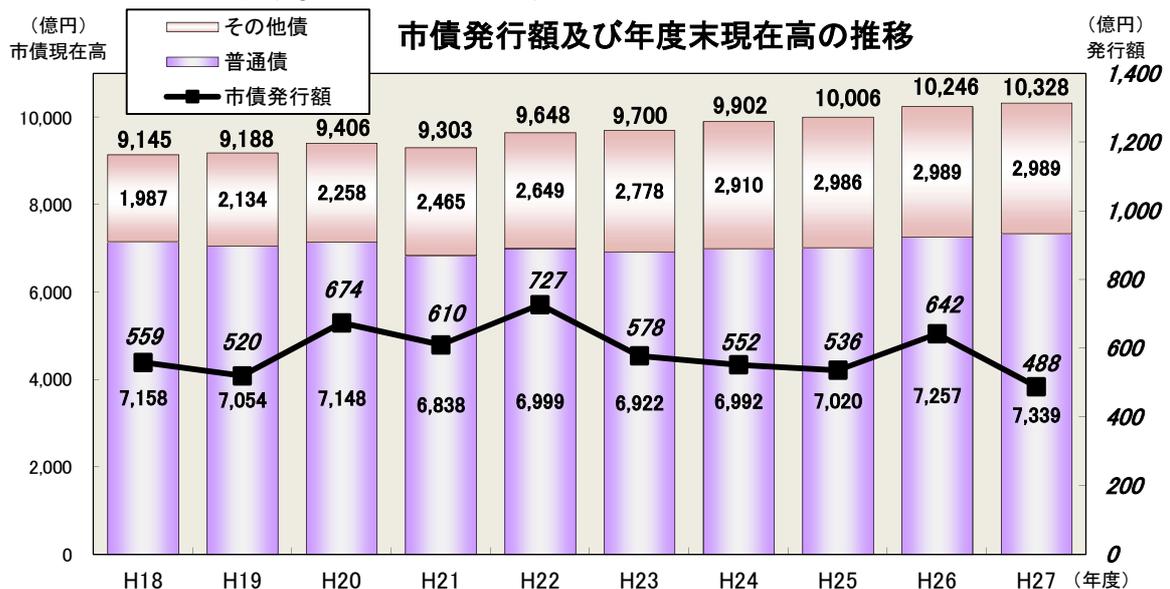
諸収入

諸収入の決算額は、396億5,000万円で、前年度と比較して、**44億8,700万円（△10.2%）の減**となっています。これは、預託金の見直しによる間接融資制度貸付収入の減などによるものです。

市債

市債の発行額は、487億6,500万円で、前年度と比較して、**154億5,300万円（△24.1%）の減**となっています。これは、学校給食センターの用地取得などに係る市債が増となった一方で、等々力陸上競技場メインスタンド改築工事や中高一貫教育校の整備などに係る市債、及び臨時財政対策債が減となったことによるものです。

なお、平成27年度末における一般会計の市債残高は1兆327億6,900万円ですが、**市債の償還に備えて減債基金に積み立てている金額を控除した実質的な市債残高は8,484億3,400万円、前年度に比べて83億5,900万円（△1.0%）の減**となっています。（19ページ表7、20ページ表8参照）



※その他債・・・臨時減収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債

歳出決算の状況

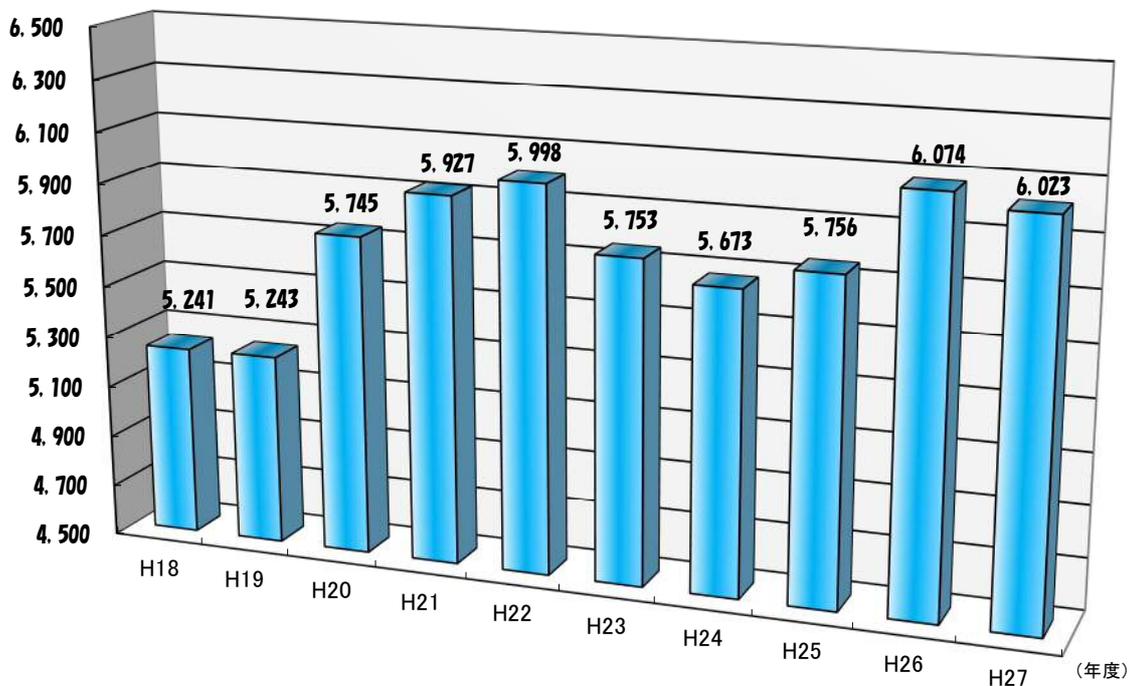
歳出決算額は 6,023 億 1,000 万円

平成 27 年度の一般会計歳出決算額は、前年度と比較して **50 億 800 万円の減** ($\Delta 0.8\%$) の 6,023 億 1,000 万円となりました。

これは、障害者（児）への介護給付の増加による健康福祉費の増や、減債基金借入金償還元金の増加による諸支出金の増の一方で、間接融資事業費の減少による経済労働費の減、等々力陸上競技場メインスタンド改築工事の終了による建設緑政費の減などによるものです。

(億円)

一般会計歳出決算額の推移



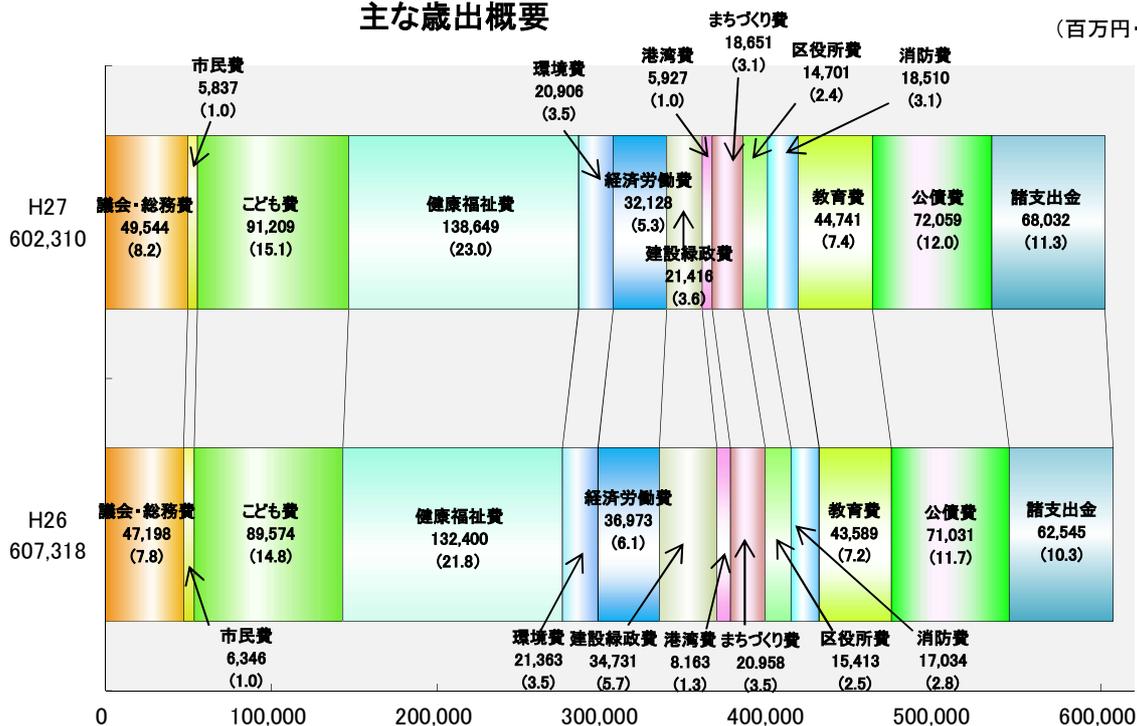
目的別（款別）歳出決算の状況

構成比

目的別の構成比では、こども費が 15.1%、健康福祉費が 23.0%、公債費が 12.0%、国民健康保険事業特別会計や下水道事業会計への繰出金などの諸支出金が 11.3%と大きな割合を占めています。(21 ページ表 9 参照)

主な歳出概要

(百万円・%)



主な増減

- ・子ども費・・・ 障害児介護給付等事業費などの健康福祉費への移管に加え、子育て世帯臨時特例給付金の減があるものの、保育受け入れ枠の拡大による民間保育所運営費の増や、地域型保育事業等の運営に係る給付の増などにより 16 億 3,500 万円の増
- ・健康福祉費・・・ 臨時福祉給付金の減があるものの、民間特別養護老人ホームの整備費、障害者（児）介護給付等事業費、障害者通所施設整備費の増などにより 62 億 4,900 万円の増
- ・経済労働費・・・ ナノ医療イノベーションセンター整備資金貸付金の減及び間接融資事業費の減などにより 48 億 4,500 万円の減
- ・建設緑政費・・・ 等々力陸上競技場メインスタンド改築工事の終了及び京浜急行大師線連続立体交差事業費の減などにより 133 億 1,500 万円の減
- ・港湾費・・・・千鳥町地区における埠頭用地の取得完了や廃棄物埋立護岸の整備の進捗などにより 22 億 3,600 万円の減
- ・まちづくり費・・・ 小杉駅周辺地区再開発事業の進捗による補助金の減や、市営住宅整備費の減などにより 23 億 700 万円の減
- ・諸支出金・・・ 国民健康保険事業会計への繰出金や、減債基金からの借入金の償還元金の増などにより 54 億 8,700 万円の増

性質別歳出決算の状況

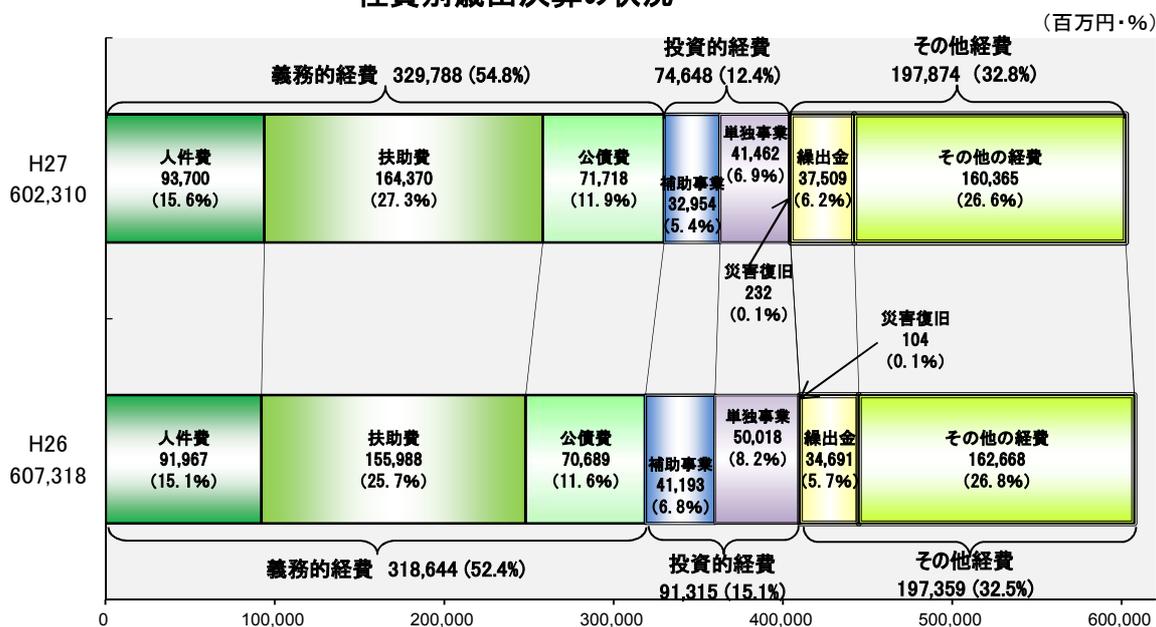
構成比

性質別の構成比では、義務的経費は 2.4 ポイント増の 54.8%、投資的経費は 2.7 ポイント減の 12.4%、その他経費は 0.3 ポイント増の 32.8% となっています。

なお、義務的経費のうち、扶助費は 1.6 ポイント増の 27.3% となり引き続き増大しています。また、人件費は 0.5 ポイント増の 15.6%、公債費は 0.3 ポイント増の 11.9% となっています。

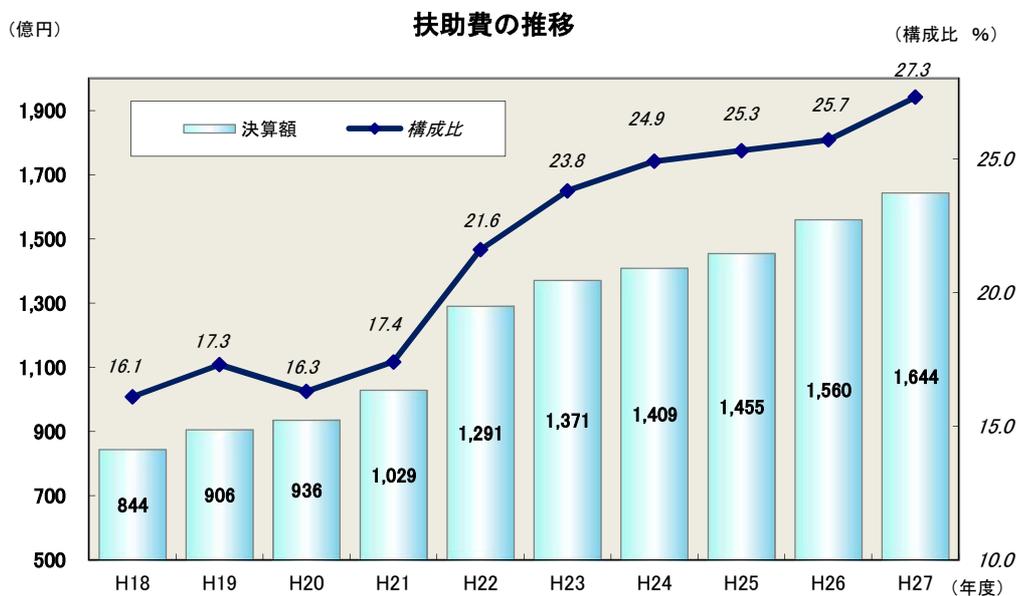
(21 ページ表 10、22 ページ表 11 参照)

性質別歳出決算の状況



主な増減

- ・義務的経費……111 億 4,400 万円の増
 - ・人件費……退職手当の増などにより 17 億 3,300 万円の増
 - ・扶助費……保育受入枠の拡大による保育事業費の増、及び障害者（児）介護給付等事業費の増などにより 83 億 8,200 万円の増
 - ・公債費……満期一括償還積立分の増などにより 10 億 2,900 万円の増
- ・投資的経費……等々力陸上競技場メインスタンド改築工事、京浜急行大師線連続立体交差整備、小杉駅周辺地区再開発、市営住宅整備、中高一貫教育校整備等に要する経費の減などにより 166 億 6,700 万円の減
- ・その他経費……間接融資事業費の減による貸付金の減などはあるものの、減債基金からの借入金償還元金の増による補助費等の増や、国民健康保険事業会計などへの繰出金の増などにより 5 億 1,500 万円の増

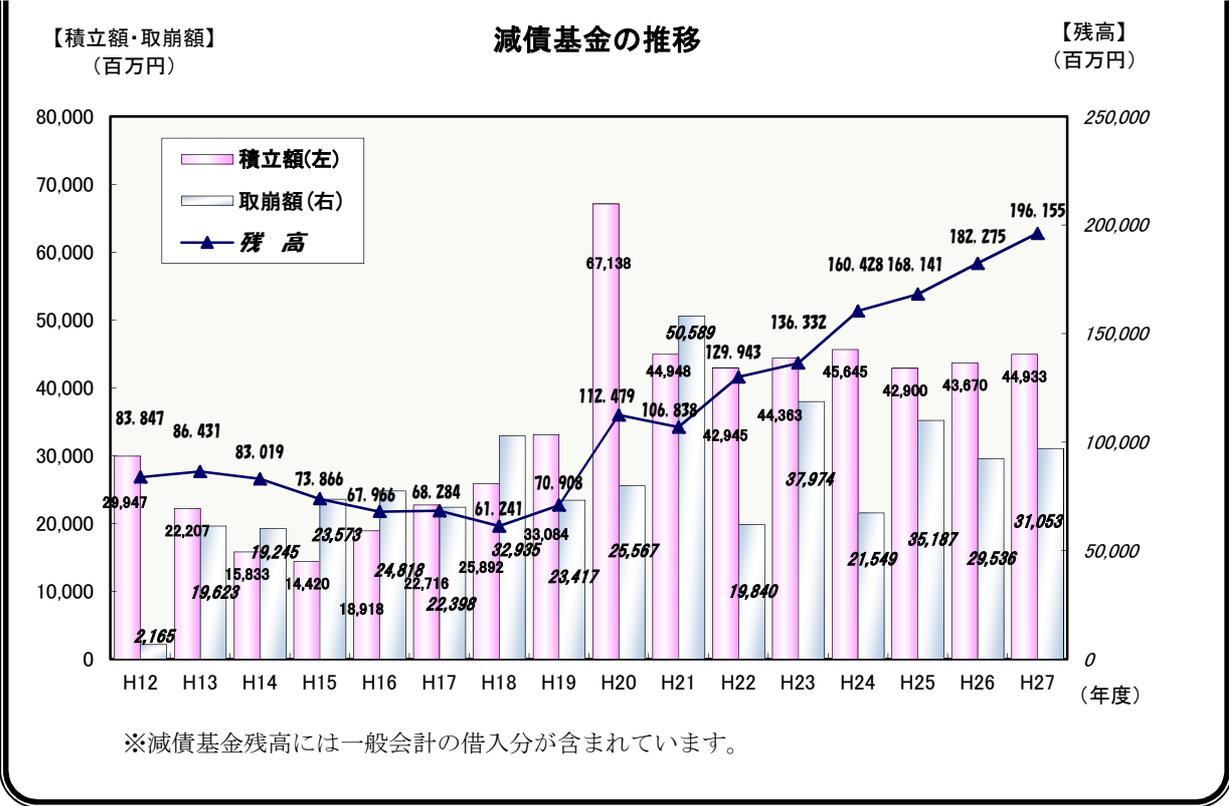


基金の状況

減債基金の状況

減債基金は、平成 26 年度末の残高は 1,822 億 7,500 万円であり、平成 27 年度は 449 億 3,300 万円の積立てを行う一方、310 億 5,300 万円の取崩しを行ったため、平成 27 年度末の残高は 138 億 8,000 万円増の 1,961 億 5,500 万円となっています。(22 ページ表 12 参照)

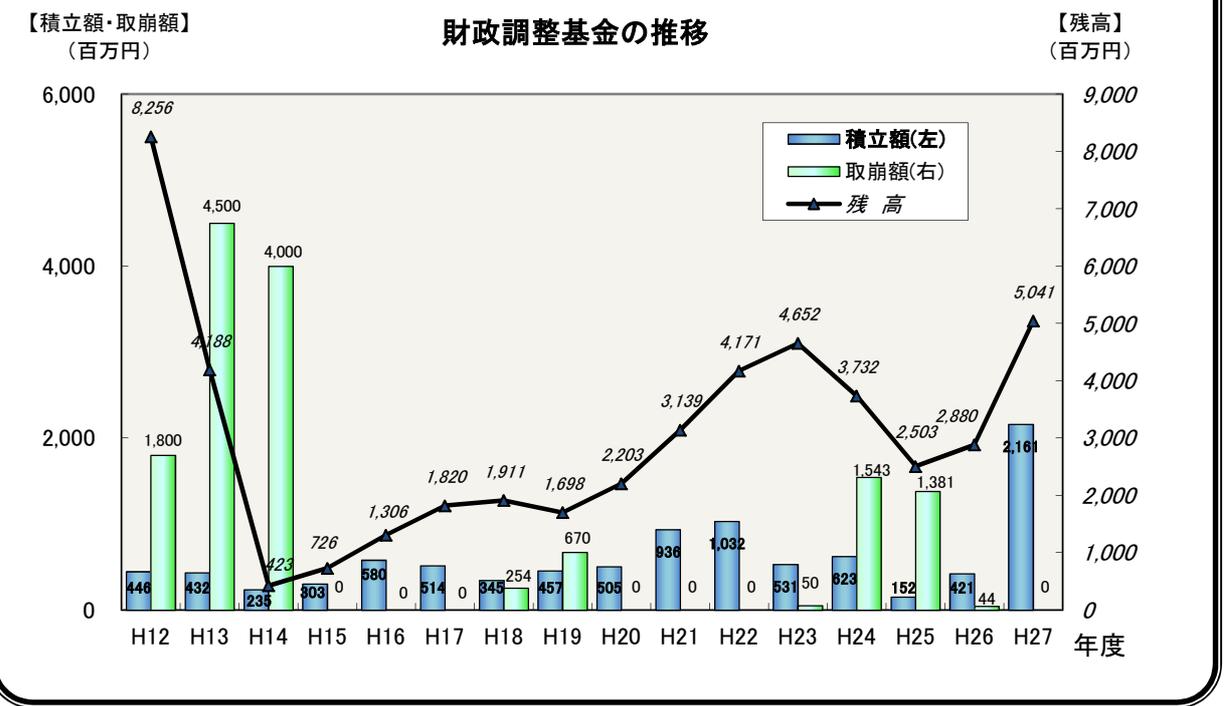
なお、平成 27 年度においては、減債基金からの借入金を 10 億円返済しました。これにより、借入の累計は 116 億円となっています。



財政調整基金の状況

財政調整基金は、平成 26 年度末の残高は 28 億 8,000 万円でしたが、平成 27 年度は 21 億 6,100 万円を積立てたため、平成 27 年度末の残高は 50 億 4,100 万円となっています。

(22 ページ表 13 参照)



3 健全化指標の状況

健全化指標の数値は全て基準をクリア

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき平成19年度決算から、財政の健全性を判断するための4つの指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を公表することが義務付けられました。

平成27年度決算における本市の算定結果は、これまでに引き続き**どの指標においても早期健全化基準等を下回りました**。今後とも、この指標や他の指標の推移を注視し、的確な財政運営を行っていく必要があります。（23ページ「主な財政指標の推移」参照）

健全化判断比率の状況

	平成27年度	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率	8%程度	8.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	117%程度	115.3%	400.0%	

「—」・・・赤字となっていない

資金不足比率の状況

会計名	平成27年度	平成26年度	経営健全化基準
病院事業会計	—	—	20%
下水道事業会計	—	—	
水道事業会計	—	—	
工業用水道事業会計	—	—	
自動車運送事業会計	—	1.2%	
卸売市場事業特別会計	—	—	
港湾整備事業特別会計	—	—	
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	—	—	

「—」・・・資金不足となっていない

※数値は現段階での速報値であり、今後変動する場合があります。

比率の説明

○実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う一般会計等の実質的な赤字を示すものです。

○連結実質赤字比率

地方公共団体には上記の一般会計等の他に水道事業やバス事業等、料金収入等を主な財源として事業を実施している公営企業会計など複数の会計があり、それら全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化したものです。

○実質公債費比率

長期の借入金（地方債）やこれに準じた経費（PFI事業により民間事業者が建設した学校を分割して買い取るもの等）の額の大きさを指標化し、実質的な元利償還費の水準を示すものです。

○将来負担比率

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等（職員の退職金等）の現時点での額の程度を指標化し、将来的に財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すものです。

市民生活に身近な施策の決算について

市民に身近な施策を行うために使われている経費について、いくつかご紹介します。

●ごみ、資源物の処理に関する経費

ごみの収集や焼却にかかる人件費や管理運営費などで年間 122 億円
世帯数は、693,203 世帯（平成 27 年 4 月 1 日現在）



1 世帯あたりの負担額にすると…年間 **17,618 円**

受益者負担
(ごみ処理手数料)
2,673 円

市税など **14,945 円**

市税 11,446 円
市債 590 円
その他 2,909 円

●保育所の運営に要する経費

公立保育園の運営費、民間保育園の運営助成費などで年間 338 億円
対象園児数は、22,595 人（月平均）



園児 1 人あたりの経費にすると…年間 **1,496,871 円**

保護者負担
(保育料)
370,431 円

市税など **1,126,440 円**

市税 743,423 円
国・県費 349,580 円
その他 33,437 円

●介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで年間 786 億円
要介護・要支援認定者数は 49,402 人（月平均）



対象者 1 人あたりの経費にすると…**1,590,605 円**

受益者負担
(保険料収入)
374,004 円

市税など **1,216,601 円**

市税 234,703 円
国・県費 549,597 円
その他 432,301 円

●公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる人件費、管理委託料などで、年間 32 億円
公園の管理面積は、7,432,464 m²（平成 28 年 3 月 31 日現在）



管理面積 2,500 m²あたりの経費にすると…

（市民生活に身近な公園は、2,500 m²の広さが目安）

年間 **1,077,477 円**

市税など **1,077,477 円**

市税 804,176 円
その他 273,301 円

社会保障・税一体改革に係る本市の取組について

●社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するため、平成 26 年4月から消費税率の8%への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施されました。

消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の4分野に使うこととされています。

●消費税率引上げによる財源を活用した取組

税率の引上げによる本市の平成 27 年度決算における増収額は約 105 億円で、この財源を効果的に活用し、待機児童対策等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

「医療・介護・子育て」の分野に該当する 27 年度事業の本市負担分の総額は、約 899 億円です。

医 療 約 498 億円	介 護 約 126 億円	子 育 て 約 275 億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療 などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業 などの市負担分	保育所の運営、こども文化センターの運営 などの市負担分

社会保障の充実の主な取組

平成 27 年度の取組 約 26.1 億円 *【】()内は事業費総額ではなく、国庫補助金等を除いた本市負担分

- ◆子育て支援の充実◆ 【約 19 億円】
 - 28 年度に向けた保育所の整備（約 6.1 億円）
 - 施設型給付・地域型給付の新設（約 6.4 億円）
 - 認可外保育施設の受入枠の拡大など（約 6.5 億円）
- ◆国民健康保険への財政支援の拡充◆ 【約 4.7 億円】
 - 保険基盤安定負担金の拡大
- ◆地域包括ケアシステムの構築◆ 【約 2.4 億円】
 - 介護職員の処遇改善や地域支援事業の充実 など

平成 26 年度の取組 約 29.9 億円

- ◆認可保育所の受け入れ枠の拡大など【約 22 億円】
- ◆川崎認定保育園の受入枠の拡大や保育料補助の拡充【約 7 億円】
- ◆国民健康保険・後期高齢者医療保険料の軽減対象世帯の拡大【約 0.9 億円】

4 関連資料

[表 1] 平成 27 年度 一般会計・特別会計決算額（見込）調書

（単位 百万円）

会計別	歳入決算 見込額 A	歳出決算 見込額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ 繰越すべ き財源 D	実質収支 見込額 C-D
一般会計	605,111	602,310	2,801	2,594	207
特別会計	480,717	475,591	5,126	239	4,887
1 競輪事業会計	17,998	17,867	131	0	131
2 卸売市場事業会計	4,265	4,265	0	0	0
3 国民健康保険事業会計	150,787	149,497	1,290	0	1,290
4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	888	441	447	0	447
5 後期高齢者医療事業会計	13,520	11,968	1,552	0	1,552
6 公害健康被害補償事業会計	257	111	146	0	146
7 介護保険事業会計	79,541	78,579	962	0	962
8 港湾整備事業会計	2,515	2,379	136	125	11
9 勤労者福祉共済事業会計	96	96	0	0	0
10 墓地整備事業会計	488	237	251	108	143
11 生田緑地ゴルフ場事業会計	524	317	207	7	200
12 公共用地先行取得等事業会計	471	471	0	0	0
13 公債管理会計	209,360	209,360	0	0	0

※特別会計は、会計毎に端数処理しているため合計欄と一致しません。

[表 2] 主な歳入の状況

(単位 百万円・%)

	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
市税	300,740	49.7	296,559	48.5	4,181	1.4
地方交付税	1,226	0.2	2,112	0.3	△ 886	△ 41.9
国県支出金	124,114	20.5	125,217	20.5	△ 1,103	△ 0.9
諸収入	39,650	6.6	44,137	7.2	△ 4,487	△ 10.2
市債	48,765	8.1	64,218	10.5	△ 15,453	△ 24.1
その他収入	90,616	14.9	79,074	13.0	11,542	14.6
合 計	605,111	100.0	611,317	100.0	△ 6,206	△ 1.0
自主財源	391,961	64.8	391,034	64.0	927	0.2
依存財源	213,150	35.2	220,283	36.0	△ 7,133	△ 3.2

[表 3] 市税の状況

(単位 百万円・%)

区 分	平成 27年度	平成 26年度	前年度比較		主な増減内容
			増△減額	増△減率	
市 民 税	139,768	137,727	2,041	1.5	
個人市民税	119,161	116,024	3,137	2.7	納税者数及び所得の増加
法人市民税	20,607	21,703	△ 1,096	△ 5.0	一部国税化による減少 (主要法人では、「電気機器」・「鉄鋼」業種等が減少)
固 定 資 産 税	117,455	115,771	1,684	1.5	
土 地	48,643	47,473	1,170	2.5	評価替えによる増加
家 屋	47,100	46,759	341	0.7	新增築の増加
償 却 資 産	21,378	21,197	181	0.9	課税対象資産の増加
交 付 金	334	342	△ 8	△ 2.5	交付対象資産の減少
軽自動車税	594	577	17	3.0	課税対象車両の増加
市たばこ税	9,657	9,850	△ 193	△ 2.0	売渡本数の減少
特別土地保有税	-	42	△ 42	皆減	滞納繰越分の減少
入 湯 税	1	1	0	△ 0.5	課税対象入湯客数の減少
事 業 所 税	8,771	8,518	253	3.0	課税対象給与総額の増加
都 市 計 画 税	24,494	24,073	421	1.7	土地分の増加
合 計	300,740	296,559	4,181	1.4	

[表 4] 市税の推移

(単位 百万円)

区 分		H18	H19	H20	H21	H22
市 民 税	個人市民税	97,221	111,627	116,517	117,150	110,265
	増△減額	8,219	14,406	4,890	633	△ 6,885
	法人市民税	29,408	32,097	27,948	15,286	17,022
	増△減額	4,710	2,689	△ 4,149	△ 12,662	1,736
固定資産税		104,917	106,721	109,720	113,044	114,306
増△減額		△ 4,665	1,804	2,999	3,324	1,262
市税総額		270,263	289,669	293,779	285,247	281,991
増△減額		7,484	19,406	4,110	△ 8,532	△ 3,256

区 分		H23	H24	H25	H26	H27
市 民 税	個人市民税	109,442	113,070	114,045	116,024	119,161
	増△減額	△ 823	3,628	975	1,979	3,137
	法人市民税	20,221	19,616	19,662	21,703	20,607
	増△減額	3,199	△ 605	46	2,041	△ 1,096
固定資産税		115,588	111,422	112,862	115,771	117,455
増△減額		1,282	△ 4,166	1,440	2,909	1,684
市税総額		287,127	285,254	288,989	296,559	300,740
増△減額		5,136	△ 1,873	3,735	7,570	4,181

[表 5] 法人市民税の主要法人業種別増減額(法人税割の現年課税分)

(単位 百万円・%)

区 分	H27	H26	増△減額	増△減率
鉄 鋼	10	376	△ 366	△ 97.2
非 鉄 ・ 金 属	18	32	△ 14	△ 43.0
機 械	187	173	14	8.3
輸 送 用 機 器	196	178	18	10.1
電 気 機 器	1,942	2,525	△ 583	△ 23.1
石 油	142	6	136	2,140.8
化 学	1,169	1,361	△ 192	△ 14.1
食 品	371	383	△ 12	△ 3.1
建 設	58	16	42	270.8
陸 運 ・ 倉 庫	250	272	△ 22	△ 8.1
商 業	141	133	8	6.2
金 融	1,112	1,039	73	7.0
ガラス・土石	68	73	△ 5	△ 7.7
情 報 ・ 通 信	358	443	△ 85	△ 19.2
電 力 ・ ガ ス	109	50	59	119.0
合 計	6,131	7,060	△ 929	△ 13.2

[表 6] 地方交付税の推移

(単位 百万円)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
普通 交付税a	0	0	0	0	0	685	847	1,091	1,600	775
特別 交付税	566	430	467	470	650	934	804	605	512	451
合計	566	430	467	470	650	1,619	1,651	1,696	2,112	1,226

※(参考)普通交付税と臨時財政対策債の合計額

臨時財政 対策債b	14,636	13,279	12,269	19,303	19,348	15,578	14,255	14,945	8,635	4,959
計a+b	14,636	13,279	12,269	19,303	19,348	16,263	15,102	16,036	10,235	5,734

[表 7] 市債発行額の推移

(単位 百万円)

年度	H18	H19	H20	H21	H22
市債 発行額	55,891 (38,365)	52,020 (35,041)	67,417 (51,448)	61,034 (38,031)	72,736 (49,688)

年度	H23	H24	H25	H26	H27
市債 発行額	57,794 (39,516)	55,208 (38,802)	53,561 (35,916)	64,218 (54,899)	48,765 (41,633)

()は減税補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

[表 8] 市債現在高の推移

(単位 百万円)

年度	H23	H24	H25	H26	H27
年度末	970,022	990,195	1,000,593	1,024,614	1,032,769
現在高	(692,229)	(699,257)	(702,011)	(725,665)	(733,824)
市民	677,213円	687,409円	688,437円	698,706円	697,219円
一人あたり	(483,274円)	(485,436円)	(483,004円)	(494,847円)	(495,402円)

※減債基金積立金を控除

年度	H23	H24	H25	H26	H27
年度末	851,465	850,674	848,348	856,793	848,434
現在高	(609,425)	(605,984)	(598,099)	(610,946)	(609,881)
市民	594,443円	590,551円	583,688円	584,266円	572,775円
一人あたり	(425,465円)	(420,684円)	(411,509円)	(416,617円)	(411,728円)

(単位 人)

人口	1,432,374	1,440,474	1,453,427	1,466,444	1,481,270
----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

()は減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

人口は各年度翌年の4月1日現在

[表 9] 目的別(款別)決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
議 会 費	1,724	0.3	1,649	0.3	75	4.6	0.0
総 務 費	47,820	7.9	45,549	7.5	2,271	5.0	0.4
市 民 費	5,837	1.0	6,346	1.0	△ 509	△ 8.0	0.0
こ ども 費	91,209	15.1	89,574	14.8	1,635	1.8	0.3
健康福祉費	138,649	23.0	132,400	21.8	6,249	4.7	1.2
環 境 費	20,906	3.5	21,363	3.5	△ 457	△ 2.1	0.0
経 済 労 働 費	32,128	5.3	36,973	6.1	△ 4,845	△ 13.1	△ 0.8
建 設 緑 政 費	21,416	3.6	34,731	5.7	△ 13,315	△ 38.3	△ 2.1
港 湾 費	5,927	1.0	8,163	1.3	△ 2,236	△ 27.4	△ 0.3
まちづくり費	18,651	3.1	20,958	3.5	△ 2,307	△ 11.0	△ 0.4
区 役 所 費	14,701	2.4	15,413	2.5	△ 712	△ 4.6	△ 0.1
消 防 費	18,510	3.1	17,034	2.8	1,476	8.7	0.3
教 育 費	44,741	7.4	43,589	7.2	1,152	2.6	0.2
公 債 費	72,059	12.0	71,031	11.7	1,028	1.4	0.3
諸 支 出 金	68,032	11.3	62,545	10.3	5,487	8.8	1.0
合 計	602,310	100.0	607,318	100.0	△ 5,008	△ 0.8	-

[表 10] 性質別決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
義 務 的 経 費	329,788	54.8	318,644	52.4	11,144	3.5	2.4
人 件 費	93,700	15.6	91,967	15.1	1,733	1.9	0.5
扶 助 費	164,370	27.3	155,988	25.7	8,382	5.4	1.6
公 債 費	71,718	11.9	70,689	11.6	1,029	1.5	0.3
投 資 的 経 費	74,648	12.4	91,315	15.1	△ 16,667	△ 18.3	△ 2.7
その他の経費	197,874	32.8	197,359	32.5	515	0.3	0.3
合 計	602,310	100.0	607,318	100.0	△ 5,008	△ 0.8	-

[表 11] 性質別構成比の推移

(単位 %)

年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
義務的経費	52.8	53.0	52.7	48.7	50.5	53.9	54.0	54.0	52.4	54.8
人件費	21.3	21.3	19.0	18.0	16.6	17.1	16.5	16.1	15.1	15.6
扶助費	16.1	17.3	16.3	17.4	21.6	23.8	24.9	25.3	25.7	27.3
公債費	15.4	14.4	17.4	13.3	12.3	13.0	12.6	12.6	11.6	11.9
投資的経費	15.3	13.5	16.9	15.8	15.7	15.1	14.5	13.0	15.1	12.4
その他経費	31.9	33.5	30.4	35.5	33.8	31.0	31.5	33.0	32.5	32.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[表 12] 減債基金の推移

(単位 百万円)

年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
積立額	29,947	22,207	15,833	14,420	18,918	22,716	25,892	33,084
取崩額	2,165	19,623	19,245	23,573	24,818	22,398	32,935	23,417
残 高	83,847	86,431	83,019	73,866	67,966	68,284	61,241	70,908

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
積立額	67,138	44,948	42,945	44,363	45,645	42,900	43,670	44,933
取崩額	25,567	50,589	19,840	37,974	21,549	35,187	29,536	31,053
残 高	112,479	106,838	129,943	136,332	160,428	168,141	182,275	196,155

[表 13] 財政調整基金の推移

(単位 百万円)

年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
積立額	446	432	235	303	580	514	345	457
取崩額	1,800	4,500	4,000	0	0	0	254	670
残 高	8,256	4,188	423	726	1,306	1,820	1,911	1,698

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
積立額	505	936	1,032	531	623	152	421	2,161
取崩額	0	0	0	50	1,543	1,381	44	0
残 高	2,203	3,139	4,171	4,652	3,732	2,503	2,880	5,041

参 考 資 料

◎ 主な財政指標の推移

1 実質収支・単年度収支の推移（一般会計）

(単位 百万円)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
実 質 収 支	815	978	1,147	975	1,011	1,168	75	194	180	207
単 年 度 収 支	139	163	169	△172	36	157	△1,093	119	△14	27

2 経常収支比率の推移（普通会計）

(単位 %)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
比率	92.2	93.5	94.3	96.4	96.8	96.9	99.4	97.8	99.7	97.7

3 公債費比率・起債制限比率の推移（普通会計）

(単位 %)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
公 債 費 比 率	17.4	17.9	18.7	18.8	17.4	17.2	16.3	16.4	15.5	15.2
起 債 制 限 比 率	14.1	15.3	16.1	16.7	16.6	16.3	15.5	15.2	14.6	14.3

4 自主財源比率の推移（一般会計）

(単位 %)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
比率	68.0	70.0	70.0	66.8	65.1	64.4	65.4	65.6	64.0	64.8

5 健全化判断比率の推移

(単位 %)

年度	H23	H24	H25	H26	H27
実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-	-
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-	-
実 質 公 債 費 比 率	10.9	10.1	9.1	8.2	8程度
将 来 負 担 比 率	111.2	106.3	111.5	115.3	117程度

◎ 市税収入率・収入未済額の推移

(単位 %・百万円)

年度	H18	H19	H20	H21	H22
収入率	96.1	96.4	96.3	96.1	96.1
収入未済額	9,619	10,053	10,420	10,766	10,049

年度	H23	H24	H25	H26	H27
収入率	96.6	96.8	97.3	97.7	98.1
収入未済額	9,364	7,992	7,037	6,143	4,609

◎ 全基金の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
H27 (a)	計	2,204	1,827,008	0.829
	預金	599	109,627	0.183
	債券	1,457	1,712,778	1.175
	繰替運用	148	4,603	0.031
H26 (b)	計	2,078	1,664,291	0.801
	預金	598	110,145	0.184
	債券	1,278	1,547,293	1.211
	繰替運用	202	6,853	0.034
差 (a-b)	計	126	162,717	0.028
	預金	1	△ 518	△ 0.001
	債券	179	165,485	△ 0.036
	繰替運用	△ 54	△ 2,250	△ 0.004

◎ 歳計現金等の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
H27 (a)	預金	323	15,720	0.049
	普通預金	57	853	0.015
	定期性預金等	266	14,867	0.056
H26 (b)	預金	209	7,312	0.035
	普通預金	56	855	0.015
	定期性預金等	153	6,457	0.042
差 (a-b)	預金	114	8,408	0.015
	普通預金	1	△ 2	0.000
	定期性預金等	113	8,410	0.013



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

平成 27 年度一般会計・特別会計決算見込の概要について

発行 川崎市財政局財政部財政課

TEL 044-200-2179